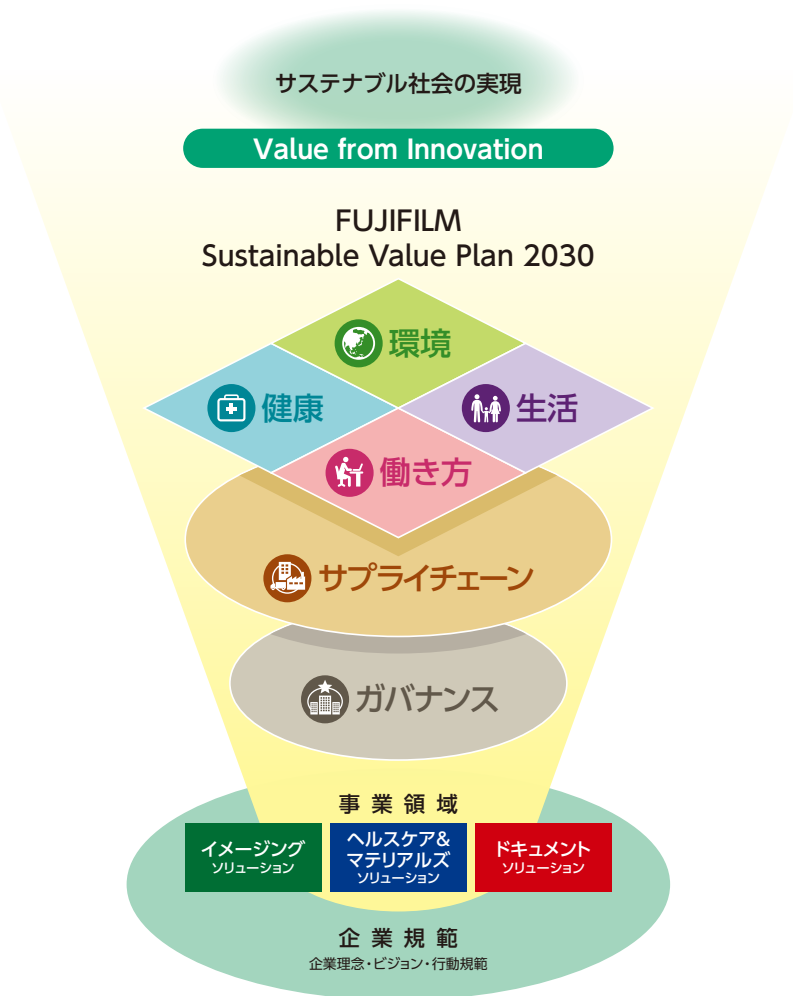


### 1.2.7 富士フィルムグループCSR計画 Sustainable Value Plan 2030 (SVP2030)

富士フィルムグループは、2017年8月にCSR計画「Sustainable Value Plan2030(SVP2030)」を発表しました。これまでの中期CSR計画と違い、2030年度をゴールとする長期目標を策定した点が大きな特徴であり、富士フィルムグループが持続的に発展していくための経営の根幹をなす計画です。

富士フィルムグループはSVP2030の下、革新的製品・技術・サービスの提供などで、事業活動を通じた社会課題の解決により一層取り組み、サステナブル社会の実現にさらに貢献する企業を目指します。



SVP2030 重点分野／重点課題(マテリアリティ)

	事業を通じた社会課題の解決		富士フィルムグループが貢献するSDGsの目標
	貢献(機会)	事業プロセスにおける環境・社会への配慮 負荷(リスク)	
<b>環境</b>	1. 気候変動への対応 2. 資源循環の促進 3. 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応 4. 製品・化学物質の安全確保	● ● ●	6, 7, 12, 13, 14, 15, 17
<b>健康</b>	1. アンメットメディカルニーズへの対応 2. 医療サービスへのアクセス向上 3. 疾病の早期発見への貢献 4. 健康増進、美への貢献 5. 健康経営の推進	● ● ● ● ● ● (従業員)	3
<b>生活</b>	1. 安全、安心な社会づくりへの貢献 2. 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献	● ●	9, 11
<b>働き方</b>	1. 働きがいにつながる環境づくり(ソリューション・サービス提供) 2. 多様な人材の育成と活用	● ● (従業員) ● (従業員)	5, 8
<b>事業活動の基盤</b>			
<b>サプライチェーン</b>	環境・倫理・人権等のCSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する		12
<b>ガバナンス</b>	オープン、フェア、クリアな企業風土の更なる浸透により、ガバナンス体制を改善・堅持する		

## SVP2030の目標と実績

## 環境：自らの環境負荷を削減すると共に環境問題の解決に貢献する

## 【重点課題1】 気候変動への対応

事業との関係		2030年目標
事業(中期経営計画 VISION 2019)との関係	売上、コスト、リスク、機会への影響	
(自社の事業運営への影響)	リスク、コスト	(1) 2030年度までに当社グループによるCO <sub>2</sub> 排出を30%削減(2013年度比)
<ul style="list-style-type: none"> <li>記録メディア</li> <li>グラフィックシステム</li> <li>ドキュメントソリューション</li> </ul>	機会、売上	(2) 2030年度までに社会でのCO <sub>2</sub> 排出削減50百万トンに貢献
進捗(2018年度)		

(1) 2018年度 CO<sub>2</sub>排出:22%削減 (2) 2018年度 CO<sub>2</sub>排出削減貢献量:9.1百万トン(対目標18%達成)

## 今後の活動&amp;目標

- 生産工場での省エネルギー施策のさらなる普及・拡大
- 再生可能エネルギー導入目標達成に向けた、さらなる施策(再エネ由来電源の調達、再エネ設備導入など)の探索、実現
- 「Green Value Products認定制度」による環境配慮製品の創出推進

## 【重点課題2】 資源循環の促進

事業との関係		2030年目標
事業(中期経営計画 VISION 2019)との関係	売上、コスト、リスク、機会への影響	
(自社の事業運営への影響)	リスク、コスト	(1) 2030年度までに当社グループによる水投入量を30%削減(2013年度比)
<ul style="list-style-type: none"> <li>記録グラフィック</li> <li>インクジェット</li> <li>産業機材</li> </ul>	機会、売上	(2) 2030年度までに社会での水処理量35百万トン/年に貢献
	リスク、コスト	(3) 2030年度までに当社グループによる廃棄物発生量を30%削減(2013年度比)
	リスク、コスト	(4) 2030年度までに当社グループによる資源投入原単位を30%改善(2013年度比)
進捗(2018年度)		

(1) 2018年度水投入量:15%削減 (2) 2018年度社会での水処理貢献量:8.7百万トン/年  
 (3) 2018年度廃棄物発生量:5%増 (4) 2018年度資源投入原単位:28%改善

## 今後の活動&amp;目標

- 各地域・拠点の状況に合わせた着実な削減の取り組みを推進

## 【重点課題3】 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応

事業との関係		2030年目標
事業(中期経営計画 VISION 2019)との関係	売上、コスト、リスク、機会への影響	
(自社の事業運営への影響)	リスク	高機能材料により再生可能エネルギーの創出・普及に貢献
進捗(2018年度)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>新エネルギー産業技術総合機構(NEDO)が産官学で連携で開始した、電気自動車向けの次世代蓄電池「全固体リチウムイオン電池」の開発につき、自動車メーカーや電池メーカーなど全23社の1社として参画</li> </ul>		
今後の活動&目標		
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、上記NEDOの活動への参画など、社外とも連携し、研究開発活動を継続</li> </ul>		

## 【重点課題4】 製品・化学物質の安全確保

事業との関係		2030年目標
事業(中期経営計画 VISION 2019)との関係	売上、コスト、リスク、機会への影響	
・ファインケミカル	売上、コスト、リスク、機会	化学物質による人・環境への悪影響を最小化
進捗(2018年度)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>各国規制などに先行して特定の化学物質の使用を自主的に制限する管理方針に基づき、グローバルで使用する化学物質の点検を完了。代替、及び使用量/排出量の削減の管理計画を作成・実行</li> <li>皮膚感作性試験代替法[ADRA]がOECDテストガイドライン※442C 収載、ヒト 3次元培養表皮[ラボサイト エピ・モデル 24]を用いた皮膚腐食性試験法がOECDテストガイドライン 431収載</li> <li>化学物質情報伝達の仕組み「chemSHERPA」を中国で本格運用開始</li> <li>動物福祉に配慮した安全性予測手法の開発に着手</li> <li>化学物質の取り扱いにつき、試薬製品ユーザーへの教育開始</li> </ul>		
<small>※OECDテストガイドライン:OECD(経済協力開発機構)が化学物質の特性や安全性を評価する試験方法を国際的に共通化することを目的としたガイドライン</small>		
今後の活動&目標		
<ul style="list-style-type: none"> <li>化学物質管理計画に基づき、より安全な物質への代替、及び使用量/排出量の削減推進</li> <li>2019年度中の「chemSHERPA」新バージョンへの移行完了、及びRPA等ITツールを活用した順法徹底</li> <li>化学物質取り扱い教育の試薬製品ユーザーへのさらなる拡大、社内教育の拡充</li> <li>精度の高い安全性予測手法の開発</li> <li>次世代化学物質管理システムの構築</li> <li>社内安全性評価での「動物実験代替法」の活用</li> </ul>		

## 健康：ヘルスケアにおける予防・診断・治療プロセスを通じて健康的な社会を作る

## 【重点課題1】 アンメットメディカルニーズへの対応

事業との関係		2030年目標
事業(中期経営計画 VISION 2019)との関係	売上、コスト、リスク、機会への影響	
<ul style="list-style-type: none"> <li>医薬品</li> <li>CDMO</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイオ</li> <li>再生医療</li> </ul>	再生医療、細胞治療を含めた新たな治療法の開発と普及
進捗(2018年度)		

【目標】新たな治療ソリューションの開発 ① 再生医療、②感染症への対応、③中枢神経系疾患への対応

- ①「自家培養表皮ジェイス®」が遺伝性の皮膚難病である表皮水疱症を治療する再生医療製品として保険適用
- ①自家培養角膜上皮(開発名:EYE-01M)の製造販売承認を眼科領域の再生医療等製品において国内で初めて申請
- ①「自家培養表皮の開発」で平成31年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞」を受賞
- ②肺炎などの呼吸器感染症を主な適応症として中国でキノロン系経口合成抗菌薬が輸入医薬品承認を取得
- ②中耳炎や副鼻腔炎など耳鼻咽喉科感染症の治療薬として日本で新規抗菌薬の製造販売承認申請
- ②国内初となる口腔粘膜付着型の抗真菌剤口腔咽頭カンジダ症治療剤「オラビ®錠口腔用50mg」新発売
- ③脳卒中後のリハビリテーション効果を促進する新薬候補化合物の臨床第Ⅱ相試験を開始

【目標】新たな治療ソリューションへのアクセス向上 ④開発・生産受託での貢献、⑤先端医療を支える製品の開発・普及での貢献

- ④米バイオ医薬品※大手バイオジェン社の製造子会社を買収
- ④抗体医薬品の開発期間を大幅短縮、受託業界で最短となる34週間を実現
- ④培養から精製までの高性能・高効率な全工程連続生産システムを開発
- ⑤アルツハイマー型認知症などの神経疾患領域において、ヒト生体に近い環境で新薬の評価に貢献する創薬支援用iPS細胞由来分化細胞「iCell® Microglia(アイセル ミクログリア)」発売
- ⑤新たに設立した「富士フィルム和光バイオソリューションズ」で創薬支援業務や検査業務の受託サービス開始

※バイオ医薬品:化学合成でつくられる従来の低分子医薬品では実現できない作用を持つ、たんぱく質などの生体分子を活用した医薬品で、インスリン、ワクチン、抗体医薬品などを含む。抗体医薬品とは、生体内で病原体やがん細胞などの異常な細胞を認識して生体を保護する免疫システムの主役である抗体を主成分とした医薬品

## 今後の活動&amp;目標

- ・当社グループによる再生医療製品の上市・適応拡大及び同製品の製造受託拡大への取り組み
- ・当社新薬パイプラインの開発の加速
- ・バイオ医薬品の製造受託拡大
- ・新たな先端バイオ医療(遺伝子治療など)を支える「培地」や生産技術などの開発と普及

## 【重点課題2】 医療サービスへのアクセス向上

事業との関係		2030年目標
事業(中期経営計画 VISION 2019)との関係	売上、コスト、リスク、機会への影響	
<ul style="list-style-type: none"> <li>メディカルシステム</li> </ul>	売上、機会	(1) ITを活用した医師や医療従事者の負担軽減 (2) グローバルヘルスに貢献する感染症診断システムの開発・普及 (3) 新興国への診断技術指導と健康習慣の普及
進捗(2018年度)		

【目標】医療従事者の負担を軽減するAI/IoTを活用したサービスの拡大・普及

- ・アカデミアとの共創で、健康をはじめとした社会課題を解決するより高度な次世代AI技術の開発拠点「FUJIFILM Creative AI Center [Brain(s) (ブレインズ)]」開設(2018年10月)
- ・京都大学と共同でAI技術を用いた間質性肺炎※の診断支援技術の開発に成功(2019年4月)
- ・医療AIの技術ブランド「REIL」初の製品として、AI技術を活用し診断を支援するAIプラットフォーム「SYNAPSE SAI viewer」を販売開始(2019年7月)

※ 間質性肺炎:肺に炎症が生じ、肺が硬くなる病気の総称。アスベストなどのじん肺のように原因が判明している間質性肺炎から、原因が不明の特発性間質性肺炎まで多岐にわたる。特発性間質性肺炎は治療が困難な指定難病

【目標】開発途上国における結核の早期発見診断システムの普及

- 富士フイルムとFIND\*が日本発の革新的な治療薬、ワクチン、診断薬の創出を目的とするグローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)を得て開発を進める、結核の高感度な迅速診断キット「TB-LAM」が第2期(2018~2022年度)に採択され、臨床試験を継続

\* FIND (Foundation for Innovative New Diagnostics): 開発途上国に適した、感染症の新たな診断技術の開発と普及を目的とした活動を行っているスイスの非営利組織

【目標】新興国での検診システムの普及、医療環境改善の支援

- 2014年度にJICAで採択され、2017年度より開始したブラジル「遠隔画像診断技術を活用した医療連携普及促進事業」を継続実施(2019年3月終了)
- 南アフリカ、ミャンマー、キルギスなどで技術指導のためのワークショップを開催

今後の活動&目標

- 「Brain(s)」を拠点に先進医療AI技術の研究開発・ソリューションの社会実装を加速
- 「TB-LAM」のWHO推奨及び製品化に向けてさらなる臨床試験を実施。「2030年までに結核流行終息」への貢献を目指す
- 新興国での検診システムの普及、医療環境改善のための教育指導の継続

【重点課題3】 疾病の早期発見への貢献

事業との関係		2030年目標
事業(中期経営計画 VISION 2019)との関係	売上、コスト、リスク、機会への影響	
• メディカルシステム	売上、機会	簡単に検査できる健診サービスの普及による疾病の早期発見

進捗(2018年度)

- 健康診断を法的義務とされていない健康保険組合員の「被扶養者」を中心に、自己採血による郵送血液検査サービス「Curesign(キュアサイン)\*」の普及推進を継続

\* Curesign: 採血キットでほんの数滴の血液を自分で指先から採血し、郵送で検査センターに送ると、約1~2週間で検査結果の詳細が郵送で届く仕組み。現在、メタボリックシンドローム判定を含む生活習慣病全般14項目の検査、胃がん、胃潰瘍、十二指腸潰瘍のチェックが可能。2018年度現在、年間約14,000人が利用

今後の活動&目標

- 健康保険組合での導入を加速、保険会社の加入審査への導入を検討
- 海外への拡大の一環として、JETRO実証事業に採択されたタイでの事業化を実施

【重点課題4】 健康増進、美への貢献

事業との関係		2030年目標
事業(中期経営計画 VISION 2019)との関係	売上、コスト、リスク、機会への影響	
• ライフサイエンス	売上、機会	(1) 健康寿命を延ばす取り組みの推進 (2) 輝く女性支援の推進

進捗(2018年度)

【目標】健康寿命を延ばし、ポジティブな毎日をサポート

- 腸内環境やお通じの改善、悪玉(LDL)コレステロールを下げるなど、生活習慣病などの改善に役立つ機能性表示食品の発売

【目標】健康的な美しさを維持し、輝き続けたい女性を支援

- 肌のハリや弾力に関するコラーゲンの新たな機能に着目し、独自成分「ナノレスベラトロールEX」を開発。同成分を配合した機能性化粧品を発売
- 最新の紫外線研究をもとに開発した「D-UVガード+」を生かした製品を新シリーズとして展開
- 10万人無料サンプルプレゼントキャンペーンなど、「アスタリフト」の大規模な体験機会を創出

今後の活動&目標

- 高機能・科学的なエイジングケア製品の体験機会を拡大(2030年までに累計1,000万人体験目標)
- 当社ヘルスケア関連情報について、体験者のSNSなどでの再発信数向上(2030年までに累計10万件目標)

## 【重点課題5】健康経営の推進

事業との関係		2030年目標
事業(中期経営計画 VISION 2019)との関係	売上、コスト、リスク、機会への影響	
(自社の事業運営への影響)	リスク	従業員の活力を維持する健康経営の推進
進捗(2018年度)		

## 【目標】がん検診率を90%以上にする(男女:胃・肺・大腸)

- 胃内視鏡検査、婦人科がん検診の受診者が順調に増加。特に社内の内視鏡検診に特化したクリニックでは大腸内視鏡検診を奨励、継続的な啓発で利用を促進。2018年度の利用者は2,206人(対前年比7%増)
- 婦人科系健診受診促進のために検診車等の活用

## 【目標】労働損失日数の低減

- 全社健康・メンタルヘルス委員会により、休業者の要因分析から、メンタル疾患に至る前に予兆を把握し、早期対策を講じる取り組みを実践。また、ストレスチェックをもとに組織分析を行い、リスクのある職場へのフィードバックを実施

## 【その他の主な活動】

- 2018年7月に、「健康推進グループ」組織を発足。健康保険組合を含むグループ全体で、健康管理目標、施策の共通化を図り、一丸となって推進する体制を構築
- 2019年9月、グループ従業員のさらなる健康増進強化に加え、健康長寿社会の実現に貢献していくため、健康経営宣言を公表
- 健康経営優良法人(ホワイト500)を3年連続で取得。併せてグループ会社9社も健康経営優良法人を取得
- 富士フイルム、富士ゼロックスのグループ各社が健康増進計画のための中期目標、KPI等を設定
- 健康経営の重点課題となる5つの領域(生活習慣病・喫煙・がん・メンタルヘルス・長時間労働)への取り組み策として、オンライン禁煙プログラム、ウォーキングイベント(歩活)などを推進
- 当社健康保険組合加入の各グループ会社(85社)について、各社別の健康課題を明確にし、経営トップ宛てに「健康通信簿」を通知
- 健康管理の仕組みを国内同等に強化した海外駐在員につき、2017年から定期健診の確実実施。また、健康リスクのある対象者への日本の医師からの電話面談・指導を実施

## 今後の活動&amp;目標

- グループ全体の従業員の健康増進活動、及び成果の社外発信強化
- グループ各社経営TOP主導のもと、5つの領域対策での目標(KPI)設定と活動推進
- がん医療費に占める割合が高く、罹患者増加率も高い乳がん、大腸がんを重点とした対策を強化
- グループ全体の健康意識向上に向けたeラーニング実施
- 現在実施しているオンライン禁煙プログラム、ウォーキングイベントのさらなる推進、拡大
- 地域・国の実情に応じた健康増進策の推進、及びグッドプラクティスの共有

## 生活：生活を取り巻く様々な社会インフラをハード、ソフト、マインドの面から支える

## 【重点課題1】安全、安心な社会づくりへの貢献

事業との関係		2030年目標
事業(中期経営計画 VISION 2019)との関係	売上、コスト、リスク、機会への影響	
<ul style="list-style-type: none"> <li>記録メディア・電子材料</li> <li>ディスプレイ材料</li> <li>産業機材</li> </ul>	機会、売上	(1) ICT社会の発展に貢献する製品・サービスの技術開発と普及
<ul style="list-style-type: none"> <li>産業機材</li> </ul>	機会、売上	(2) 建造物の老朽化・不具合の検査効率化による社会インフラの安全性向上
進捗(2018年度)		

## 【目標】アーカイブデータのテープ保存率100%を目指す

- 「ビッグデータ・IoT時代を支えるバリウムフェライト磁性体を用いた大容量データテープの開発」で第7回 技術経営・イノベーション賞「経済産業大臣賞」を受賞(富士フイルム)

## 【目標】非破壊検査システム等の提供を通じた老朽化・不具合の検査

- 次世代AI技術開発拠点FUJIFILM Creative AI Center[Brain(s) (ブレインズ)九州]を開設し、橋梁など社会インフラ構造物の点検・診断業務を効率化する次世代AI技術の研究推進

## 【その他の主な活動】

- 先端の光学技術・画像処理技術を結集したレンズ一体型の遠望監視カメラ[FUJIFILM SX800]を2019年7月に発売し、遠望監視カメラ市場に新規参入
- 多言語で施設情報や災害時案内を配信するクラウド型サイネージサービス[SkyDesk Media Message]を販売開始

## 今後の活動&amp;目標

- 磁気テープのさらなる大容量化により、世の中のデータの安全・安価・長期保管を推進
- 社会インフラの安全性向上に向け、次世代AI技術研究のさらなる推進
- 4K/8K対応の放送用レンズなどで培った最高度の光学技術とデジタルカメラ[Xシリーズ]に搭載の最先端画像処理技術を駆使した画期的な遠望監視カメラの開発

## 【重点課題2】心の豊かさ、人々のつながりへの貢献

事業との関係		2030年目標
事業(中期経営計画 VISION 2019)との関係	売上、コスト、リスク、機会への影響	
<ul style="list-style-type: none"> <li>フォトイメージング</li> <li>電子映像</li> <li>光学デバイス</li> </ul>	機会、売上	感動を呼び起こす写真・映像の記録や、思い出をカタチにする写真製品で人生の豊かさや平和な暮らしに貢献
進捗(2018年度)		

## 【目標】思い出をカタチにした写真を楽しむ機会の提供

- スマホに対応した様々なサービスを開始(アプリ[かぞくのきろく]、プリントサービス[FUJIFILM Prints & Gifts]、フォトブック[PhotoZINE (フォトジン) SLIMタイプ])
- プロ仕上げる高画質な銀写真プリントをネットで簡単に注文できる「プレミアムプリントサービス」を開始
- instax“チェキ”発売20周年を記念してキャンペーン、製品ラインナップを拡充
- 応募者全員の作品を展示する参加型写真展を国内及び米国・欧州などで開催し、2018年度にはワールドワイドで合計約10万点の作品を展示
- “写真を飾ってほめる”という、子育て新習慣の啓発活動「ほめ写プロジェクト」のメインパートナーとして活動開始

## 【その他の主な活動】

- エントリーモデルから中判サイズまで、幅広い撮影ニーズに応える高画質なミラーレスカメラの提供
- [FUJIFILM SQUAREの活動]がメセナアワード2018優秀賞「瞬間の芸術賞」を受賞
- 世界初「スーパーCCDハニカム」を搭載したデジタルカメラ[FinePix4700Z]が国立科学博物館「重要科学技術史資料」に登録

## 今後の活動&amp;目標

- 「撮る、残す、飾る、そして贈る」写真の楽しみを世界中に伝える製品・サービス・機会の提供
- アナログからデジタルまであらゆる写真をAIで管理・整理する写真クラウドサービスを開始
- 参加型写真展の海外でのさらなる展開

## 働き方：自社の働き方改革を、誰もが「働きがい」を得られる社会への変革に発展させる

## 【重点課題1】働きがいにつながる環境づくり

事業との関係		2030年目標
事業(中期経営計画 VISION 2019)との関係	売上、コスト、リスク、機会への影響	
<ul style="list-style-type: none"> <li>ドキュメントソリューション</li> <li>事業基盤</li> </ul>	売上、コスト、リスク、機会	働く人の生産性向上と創造性発揮を支援するソリューション・サービスの提供による、組織と社会のイノベーション創出への貢献
進捗(2018年度)		

## 【目標】自社の働き方変革の取り組み

- 社員1人当たりの所定外労働時間を2014年度比2割減(FF)
- 時間外労働の上限値見直しや長時間労働撲滅に向けた経営主導の取り組みなど、従業員の健康をより考慮した施策の実施(FF、FX)
- スタッフ系、及び営業系従業員にモバイルPCを配布し、効率的な働き方を推進(FF、FX)
- RPA(ロボットによる業務自動化)の推進やBI(Business Intelligence)ツールの活用(職場での活用、新入社員研修での導入)など、ICTを活用した業務効率化(FF)
- 効率的な働き方に関する全役職者向け管理職セミナーの実施(FF)
- 全社改革プロジェクトにて、業務プロセス改革や販売の強化/効率化などを推進(FX)
- リモートワーク制度や育児介護向け在宅勤務制度の拡充(職種、場所など利用条件の緩和)に向けた準備(2019年4月導入)(FX)

## 【目標】お客様の働き方変革を支援する取り組み

- 「Smart Work Innovation<sup>※</sup>」を具現化するサービス・ソリューションの提供(FX)
- 横浜市と「イノベーション都市・横浜」の実現を目指して連携協定を締結。働き方改革の促進に向けた実証実験などを実施(FX)

※ Smart Work Innovation(スマートワーク・イノベーション):富士ゼロックスの価値提供戦略。お客様の働き方変革を支援する、AI及びIoT・IoT技術を活用したソリューション・サービスを展開  
FF:富士フイルム FX:富士ゼロックス

## 今後の活動&amp;目標

- 全従業員が最新のITを駆使できるよう、育成・支援し、働き方変革を推進(FF)
- 従業員が生産性高く健全に働ける環境整備の継続(FX)
- お客様の働き方変革を支援するための、ソリューション・サービスをグローバルで提供(FX)

## 【重点課題2】多様な人材の育成と活用

事業との関係		2030年目標
事業(中期経営計画 VISION 2019)との関係	売上、コスト、リスク、機会への影響	
(自社の事業運営への影響)	リスク、コスト	多様な従業員が活躍できるための仕組み・職場作り
進捗(2018年度)		

## 【目標】主要ポジションにおける外国人比率の向上

- 海外現地法人の基幹ポストを特定し、育成プログラムを通じた後継者育成を開始(FF)
- ワールドワイドな人材の最適配置・活用を目指し、欧州・北米・中国・アジアパシフィックの人事担当者との連携・議論を強化(FF)

## 【目標】女性役職者比率のさらなる向上

- 女性管理職数⇒2011年の3.4%から2018年度は7.6%まで増加(FX)

## 【目標】法定以上の障がい者雇用の維持拡大と定着率の向上

- 2019年6月時点の障がい者雇用率2.35%(FHを事業主とするグループ算定特例による)
- グループ企業との連携による障がい者雇用の促進(障がい者の集合職場の構築など)(FX)
- 音声認識ソフトの社内展開による聴覚障がい者のコミュニケーション支援(FX)



【目標】介護離職率、出産・育児離職者ゼロの実現

- 育児休職明けの社員とその上長に対して円滑な復職を促進・支援するセミナーを開催 (FF)
- 介護離職防止に向けた専門家によるセミナーの開催と、介護相談窓口の拡充 (FF)
- 育児介護向け在宅勤務制度の拡充(育児制度対象の子供の年齢引き上げ、妊婦への制度拡大、育児介護利用における勤務場所の緩和)に向けた準備(2019年4月導入) (FX)

【その他の主な活動】

- 海外大学の学生のインターンシップ受け入れ (FF)
- キャリア形成支援を目的とした女性営業職向け異業種交流会の実施 (FX)
- 管理職向け育児両立支援ガイドの展開 (FX)

FH:富士フィルムホールディングス FF:富士フィルム FX:富士ゼロックス

今後の活動&目標

- 生産性の高い、多様な働き方を実現するためにWork Style Innovation\*のさらなる浸透と加速 (FF)
- 従業員の能力を最大限に引き出す勤務環境の実現、労務コンプライアンス強化の徹底及び業務効率化を重点にした働き方のさらなる改革と浸透 (FX)

\* Work Style Innovation (WSI):富士フィルムが行う、多様な社員一人ひとりが能力を発揮できる会社を目指し、自分の強みを持ち、効率的な働き方で成果を出す風土へ変革する活動

サプライチェーン：環境・倫理・人権等のCSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する

【重点課題】CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する

事業との関係	2030年目標
事業基盤	(1) 環境、倫理、人権を考慮した持続可能な調達の実現
	(2) 生物多様性に関する法制化への確実な対応

進捗(2018年度)

【目標】持続可能な調達の推進

- 中国の機械組み立て系工場サプライヤーへの(社内の専門スタッフによる)専門訪問診断、及び問題点の改善支援開始 (FF)
- お取引先トラブル起因のラインストップゼロの達成⇒FXシンセン【4年連続】、FXハイフォン【3年連続】 (FX)
- 紛争鉱物来歴調査回収率100%(顧客要請が高いドキュメント事業において)

【目標】生物多様性に関わる法規制への対応

- 社内規則に基づき、製品設計段階から生物資源調達に関するリスクアセスメントを実施継続(2010年2月より)
- 経済産業省「名古屋議定書対応タスクフォース委員会」に参画、最新の法規制動向を収集(2014年度より継続参画)
- 重要商材の「用紙」調達について、社内規程・ガイドラインに基づくリスクマネジメントを実施継続(2012年より)

【その他の活動】

- 2018年6月、CSR委員会(現ESG委員会、委員長は社長)での「富士フィルムグループ人権声明」承認、公表
- 2019年4月、富士フィルムグループ企業行動憲章・行動規範を改定し、人権の尊重に関する記載を強化。人権声明の周知を含む教育を開始
- 改めてグループ全体の人権影響評価を実施し、重点的に取り組む人権課題を決定
- 自然資本プロトコル\*に沿った用紙に関する自然資本評価の実施

\* 自然資本プロトコル:自然資本連合(NCC)がまとめた、自然資本への影響や依存度を計測・価値評価し、意思決定や戦略につなげるための標準化した枠組み。2016年7月に初版発行

FF:富士フィルム FX:富士ゼロックス

今後の活動&目標

- 中国組み立て系工場サプライヤーへの専門訪問診断定着、及び改善支援活動のさらなる強化 (FF)
- 紛争鉱物来歴調査の回収率95%以上の維持、さらなるデータ精度の向上(顧客要請が高いドキュメント事業において) (FX)
- 2018年度活動の継続による、調達に対する生物多様性リスクマネジメントの徹底継続・強化
- 自然資本プロトコルに沿った事業評価の拡大
- 重点的に取り組む人権課題(特定された人権リスク)に対する予防・軽減策の強化と進捗のモニタリング